

# 東臼杵南部農業改良普及センター感染症対策に伴う空調設備改修事業設計仕様書

## I 概要

### 1 所在地等

実施計画地：宮崎県日向市東郷町山陰辛 256-2

延床面積：研修室 140.00 m<sup>2</sup>

事務室 204.88 m<sup>2</sup>

### 2 関連法令・適用基準等

本事業を実施するに当たっては、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、関係する法令・条例等を遵守すること。また、適用基準として以下を参照すること。なお、その他、定めのない事項については、発注者と受注者が協議の上、定めるものとする。ただし、スについては、宮崎県県土整備部が定める各仕様書を農政水産部においても準用する。

- ア 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
- イ 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
- ウ 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- エ 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- オ 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- カ 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- キ 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- ク 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- ケ 建築設備設計基準（平成 30 年度版）
- コ 建築工事監理指針（令和元年度版）
- サ 電気設備工事監理指針（令和元年度版）
- シ 機械設備工事監理指針（令和元年度版）
- ス 建築設計業務委託共通仕様書（令和 2 年 4 月宮崎県県土整備部営繕課）
- セ その他関係適用基準等

## II 改修条件等

### 1 基本的な考え方

東臼杵南部農業改良普及センターにおいて、新しい生活様式に配慮した常時換気可能な空調に更新するとともに、既存施設については可能な限り有効に活用し、新設の機器については省エネルギーや耐久性等に配慮し、年間光熱水費やメンテナンス料が廉価となるよう必要な整備を行う。

#### (1) 改修計画

新型コロナウイルス禍にあっても必要なサービスが継続的に提供できるよう、施設

内感染の発生及び感染拡大防止の観点等から必要な整備を行う。

(2) 施設の安全性

- ① 利用者及び職員の安全性に考慮したものとする。

2 改修施設の概要

研修室、事務室

空冷式個別パッケージ空調機の新設を行うこと。

空調対象面積は I の 1 の延べ床面積のとおり。

3 設備計画

(1) 共通事項

- ① 耐久性、更新性、メンテナンス性を考慮したものとする。
- ② 風水害、落雷、停電、大火災、地震その他の災害を考慮すること。

(2) 機械設備

① 空調設備工事

空冷式個別パッケージ空調機の新設を行うこと。

各室に操作リモコンを設置すること。

4 調査・設計業務

(1) 調査内容

別添平面図を参考にすること。

(2) 設計内容

実施設計においても準拠すべき法令、基準、本仕様書を満たすとともに、企画提案に記載した内容等について遵守し、実施設計成果物（設計図書、設計図面、及び数量計算書をいう。）を県に提出し、承認を得ること。実施設計成果物においては、次の事項を遵守し、実施設計成果物を提出すること。

ア 本仕様書 I 2 関連法令・適用基準等を遵守すること。

イ 本仕様書 II 1 基本的な考え方、同 2 改修施設の概要及び同 3 設備計画を反映させること。

ウ 計画的で無理のない工程とすること。

(3) 調査・設計時の打ち合わせについて

打ち合わせは次の区切りにおいて行うものとし、回数は 2 回とする。

また、第 1 回打合せ及び実施設計終了時については、管理技術者が立ち会うものとする。

- ① 業務開始時
- ② 実施設計終了時

(4) 設計時の配置技術者

① 参加表明書の提出日の前日において、所属する施工業者と 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある管理技術者を 1 人配置すること。

② 管理技術者は、以下に掲げる要件のどれかを満たす者とする。

ア 一級建築士、二級建築士又は建築設備士（建築士法第 2 条第 5 項に定める資格

を有する者)

イ 一級管工事施工管理技士又は二級管工事施工管理技士

